

レバノン共和国 (Lebanese Republic)

1. 内政

- 1990年の内戦終結後、大統領はキリスト教マロン派、首相はスンニ派、国会議長はシーア派に割り振られるも、宗派間のバランス維持が依然として重要な課題。様々な場面で宗派間の対立が内政停滞の原因に。
- 2014年5月、スレイマン大統領の任期終了後、約2年半にわたり大統領の空席が続いたが、**16年10月**、ミシェル・アウン前自由愛国運動（FPM）党首が大統領に選出。同年12月に第2次ハリリー内閣が発足。
- 2018年5月、9年ぶりに議会選挙を実施。**2019年1月に第3次ハリリー内閣が発足。財政健全化及び経済成長のための国内改革が喫緊の課題。**
- **2019年10月以降**、反政府デモが拡大し、ハリリー首相が辞職。ディアブ元教育相が次期首相に指名されるも、一部勢力の支持も得られていない中、**内政の安定化に向けた見通しは不透明。**

2. 外交

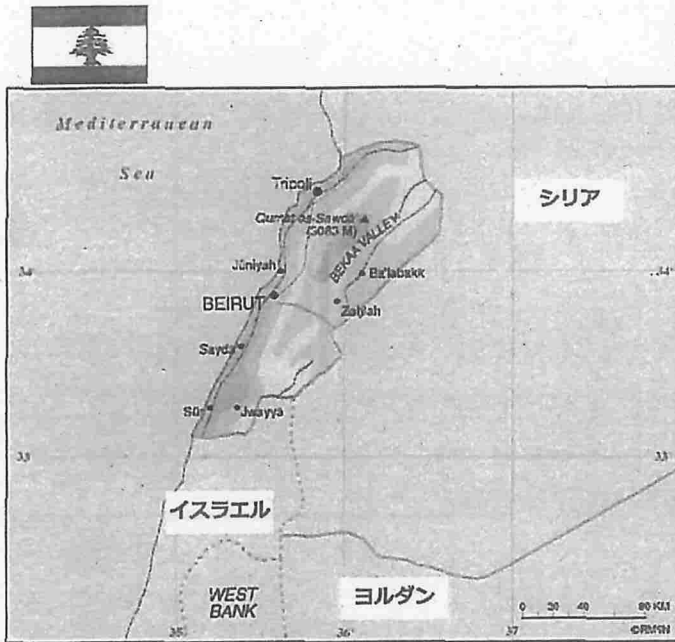
- (対イスラエル)シェバア農地を含む南レバノン全土からのイスラエル軍の完全撤退、パレスチナ難民の帰還権の堅持等、公正かつ包括的な和平実現の必要性。
- (対シリア) 2005年4月までの約30年にわたるシリア軍のレバノン駐留。国内の親シリア・反シリア派の対立。
- **2011年3月に発生したシリア危機の影響：約150万人以上のシリア難民受入れによる社会の不安定化**、ヒズボラーのシリアへの参戦以降、シリアからの過激派の侵入による治安が不安定化するも、17年8月にはレバノン国軍により国境地帯から過激派武装勢力を駆逐。以降、**国内の治安は安定化傾向。**

3. 経済

- 1990年の内戦終了以後、経済復興が進められているが、2006年のイスラエルとヒズボラの武力衝突でインフラ被害による膨大な累積債務（約500億ドル、対GDP比約150%）をどのように解消するかが大きな課題。
- 現在のレバノン経済は、観光、不動産、外国からの送金等、国外の政治・経済情勢に大きく左右される分野に依存しており、経済の自立性を高めることが課題。
- 総貿易額（17年）
【輸出】40.26億ドル（金、発電装置、屑銅）
【輸入】201.09億ドル（石油精製品、自動車、医薬品、金）

4. 二国間関係

- 二国間関係は総じて良好。特に政治的な懸案事項なし。
- 2020年東京オリンピック招致及び「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録において、レバノンは日本を支持。その他国際場裏における相互支持多数。
- 日本は、レバノンの平和と安定は地域全体の平和と安定に資するとの考えから、政治的・経済的支援を実施。
・シリア危機発生後、**2012年以降の日本のレバノンに対する人道支援（シリア難民支援、ホストコミュニティ支援等）は2億1,000万ドル以上。**
・レバノン支援国会合への出席（2018年2月（ローマ）、3月（パリ）、4月（ブリュッセル））



基礎データ

1. 面積：10,452平方キロ（岐阜県程度）
2. 人口：約610万人（18年推計）
3. 首都：ベイルート
4. 言語：アラビア語（仏語・英語が一部通用）
5. 人種：アラブ人（約95%）、アルメニア人等
6. 宗教：キリスト教（マロン派、ギリシア正教、ギリシア・カトリック、ローマ・カトリック、アルメニア正教）、イスラム教（シーア派、スンニ派、ドルーズ派）等18宗派
7. 政治体制：共和制
8. 元首：アウン大統領
9. 議会：一院制（128議席（キリスト教徒とイスラム教徒が同数）、任期4年）
10. GDP：566.39億米ドル（18年）
一人当たりGDP：8,269米ドル（18年）
11. 経済：金融業、観光業、食品加工業等
12. 在留邦人数：104人（17年10月）
13. 在日レバノン人数：207人（18年12月）